

防衛力の抜本的強化に関する有識者会議(部会)(第1回)

1. 日時 令和6年8月30日(金)1330～1530

2. 場所 第1省議室

3. 出席者

(有識者)

北岡伸一(部会長)、上山隆大、遠藤典子、落合陽一、栗崎周平、小西美穂、島田和久、宮永俊一、森本敏、柳川範之、山崎幸二(敬称略)

(防衛省側)

木原防衛大臣、鬼木副大臣、尾上政策参与、増田防衛事務次官、中嶋防衛審議官、加野大臣官房長、大和防衛政策局長、青柳整備計画局長、青木人事教育局長、田中地方協力局長、石川装備庁長官、吉田統幕長、森下陸幕長、齋藤海幕長、内倉空幕長、尾崎情報本部長、松尾防衛政策課長

4. 議事内容

①北岡伸一委員を部会長に選任

②報道関係者入室後、木原防衛大臣、北岡部会長より開催挨拶。

③大臣官房長より【資料1】について説明、防衛政策課長より【資料2】について説明。

④各有識者より、一連の不適切な事案や、防衛力抜本的強化の全体像(スタンド・オフ防衛能力／統合防空ミサイル防衛能力)について、意見があった。

⑤木原防衛大臣より閉会挨拶

5. 各有識者からの意見

上記、4④の各有識者からの意見については以下のとおり。

(1)一連の不祥事案について

○信頼回復のためには、組織一丸となって変えていく姿勢を具体的に示せることが重要。古い体質があるならば一掃し、透明性と信頼性のあるガバナンスを確立するということが不可欠。

○若年層が防衛省・自衛隊への関心も高めている中、このような事案により意欲の低下につながることも懸念。

○同質の人々で構成された閉ざされた組織が自浄作用に欠ける一因。募集人数を男女別に区分しているが、女性の配置制限を撤廃した以上、多様性拡大の観点から、この区分も廃止を考えるべき。

○一般企業のコンプライアンスは、現在、相当厳しくなっている。防衛省も、この現在の世の中のルールを前提として何が許されるのか考えることが、国民の理解を得るために必要。

○特定秘密の制度は複雑であり、末端の部隊まで徹底させるにはすっきりした形での教育も必要だが、わかりやすい制度を作ることも必要。

(2)7本柱の全体像(スタンド・オフ防衛能力／統合防空ミサイル防衛能力)

○戦略3文書の体系が確立され、防衛費が増額されたことは重要であり、だからこそ国民の理解を得るべき。経済活動のベースには安全保障があることや、経済の活性化が防衛力につながるという形で、防衛と経済の重要な関係をしっかり説明して示していくべき。

○いざ事態が起きてからでは抑止力を向上することはできず、その前に好ましい戦略的環境を構築し、将来の抑止力を形作っていくことが重要。昨今の防衛力向上は、我々の安全保障環境を大きく変革させる試みとして大きく評価。

○2030 年半ば以降の安全保障環境や我が国の人口動態を踏まえ、いかなる能力、戦力構成が適当か、しっかり国民的議論に持っていくべき。

○持続性、強靱性含め、それぞれのポイントごとにイメージがつながっていることにより、安全保障の全体像がはっきりしていることを評価。

○我が国が抑止のために有効な反撃力を持ち、その手段としてスタンド・オフ能力を保有し、統合防空ミサイル防衛能力と組合せて、抑止を強化することは、極めて重要。必要な能力をしっかり獲得し、さらなる改善を図っていくべき。

○スタンド・オフ能力について、あくまでも防御的な性質のものであることを示すとともに、政策的、法的観点での検討を国民に示すことは重要。

○陸海空のスタンド・オフ・ミサイルの多種多様なプラットフォーム化や長射程化の検討、開発が進められているが、官民で連携して推進していただきたい。

○物理的に反撃能力を行使するに当たっては、サイバー空間での活動と表裏一体として連携することとなる。コードの内製含め、サイバー空間での能力の整備も必要。

○経空脅威への対応が極めて厳しくなっている中、自衛隊の探知能力、迎撃能力を抜本的に強化することが重要。JADGEシステムの能力向上や衛星コンステレーションの導入のほか、迎撃ミサイルの能力を向上することも重要。

○統合防空ミサイル防衛能力について、従来、アメリカの早期警戒衛星に依存しているが、我が国として独自に開発して運用する決心をすべき。

○安全保障を含め、ミッション性の高い研究をどこが引き受けるのかは大事な課題。研究開発の機密性の観点では、研究開発法人が適しているが、人材育成の観点では大学を念頭に置く必要。

○安全保障の研究開発は、研究現場だけでなく、我が国における産業構造にもつながる。中小企業やスタートアップも含め、研究開発が繋がっていく絵姿を目指したい。

○人工知能、極超音速ミサイルなどの技術開発に当たっては、産官学で連携しながら能力を戦略的に高めていくべき。

○デュアルユースに当たってのエンジニアリングを担う人材の育成が課題。デュアルユースが社会を支える上で非常に重要だということを、しっかり伝えていくべき。

○防衛力の整備に当たっては所要量が明確となることにより、生産に向けて新たな世代の工場を設け、はるかに効率的な生産を行うことも可能となる。また、中長期的には、仮説検証を繰り返すことで生産を改善していくことができるという点でも有益。

○日本で勉強した留学生が増えることは同志国を増やすためにも重要であり、防衛省としてもできる活動は進めるべき。また、同時に防衛駐在官も増やし、世界中で活動すべき。

○ウクライナやパレスチナ情勢に関しては、国連の場でどれだけ票を獲得できたのかというのが議論の焦点になる。世論戦の観点からは、他国を侵略する権利はないことをしっかり主張する方法を考えるべき。

○現行計画もすでに令和7年度の概算要求が行われるなど3年度目の具体化段階に入っており、その着実な実行に加え、次の計画に向けた検討を進める必要がある。